

質問 プレミアム商品券事業は、売上に貢献するだけでなく、各店舗がより良く変わるきっかけづくりともなることで、商店街の活性化が促されると考える。①「生業を継続したいまち昭島」の実現に向け、再度、プレミアム商品券を発行すべきでは。②販売単価自体が低い中小の商店では、販売単位を前回よりも引き下げなど、さらなる工夫を。③市としての事業計画にはないが、消費税10%への引き上げに合わせ、国でも議論されており、動向に注視していく。④実施する場合、より購入しやすい単位にしたいと考えている。

質問 認知症の早期発見・



公明党昭島市議員 渡辺 純也 議員

認知症の早期発見・受診への取り組みについて

早期受診への取り組みについて、①できるだけ多くの方が早期受診できるように、初期診断費用等の負担軽減を目的とした助成制度の創設を。②GPS機能付き端末による徘徊高齢者位置探知の調査・研究していく。

質問 美堀町一丁目かけはし公園前の横断歩道に、押しボタン式信号機を早急に設置すべきと考え

るが、所見は。①人口減少社会の到来により、自治体経営はさらに厳しさを増し、財源は自治体自らが稼ぐという視点は重要と考える。

質問 交付税や公共事業を当てにしたいと与えられる自治体経営から、地域でつくる地域で稼ぐ、自立した自治体経営への転換が不可欠と考える。そのためには基盤となる財源の確保が最優先となる。自治体自らが稼ぐ財源確保策について、①所見は。②今後の展開は。

一般質問 (要旨)



抹茶に舌鼓 (成人式)



自由民主党昭島市議員 高橋 誠 議員

未来に繋ぐ自律的な行財政運営について

②本市の地域特性を強みとして活かせる、国の積極的な制度や競争的補助金の活用を模索するなど、自治体経営の基盤となる財源の確保に努めたい。

質問 公共インフラの一部となる昭島地区画整理事業について、①駅前プロックの進捗状況は。②今後の展開は。

を民間が活用することで、稼ぎを生み出し、その収入で公共サービスを支えるという方法論がある。こうした公民連携で稼ぐ公共インフラについて、立川基地跡地昭島地区開発事業や、教育福祉総合センター、給食調理場等で展開し、未来に繋ぐ財源確保に努めては。①人口減少社会の到来により、自治体経営はさらに厳しさを増し、財源は自治体自らが稼ぐという視点は重要と考える。



公明党昭島市議員 赤沼 泰雄 議員

学校体育館のエアコン設置について

①都が開催する説明会の内容を踏まえ、予算措置の時期や今後のスケジュールなどを速やかに検討していく。②設置場所や給排水設備、設置費用などの課題もあることから、今後、運動公園や大神公園で、飲

るが、引き続き早期完了を目指していく。②地域、警察などの関係機関と綿密に連携し、通学路の街路灯のLED化に努めていく。

食や水遊びを提供する取り組みを検討しては。

企業との協力が不可欠と考える。他自治体の事例等を参考に、今後、研究していく。

「あきしまらしさ」を育むまちづくりについて

①駅前広場や公共施設等において、設置場所等の課題を整理し、検討していきたい。②羽毛の回収を、市民と協働でごみのリサイクルを進める方法について、検討していきたい。



自由民主党昭島市議員 高橋 誠 議員

未来に繋ぐ自律的な行財政運営について

③観光まちづくり協会などの社会資源を活用し、市民と連携したまちづくりを。④補助金により10店舗が開業したが、2店舗が継続困難となった。⑤いたアイデアの効果等を

①駅前広場や公共施設等において、設置場所等の課題を整理し、検討していきたい。②羽毛の回収を、市民と協働でごみのリサイクルを進める方法について、検討していきたい。

3面下段より

都へ「柏崎刈羽原発に頼らない脱炭素の東京再生可能エネルギー計画」についての意見書の提出を求める陳情を不採択とする委員長報告について

反対

みらいネットワーク 篠原 有加 議員

福島第一原子力発電所の事故で、誰もが原発の恐ろしさを実感したはずである。このような現状の中、世

代へ向かっている。自然エネルギーは、コストの低下も進み、今後、電力供給の主役になるという予測もあり、東京都を中心に大きなエネルギー転換の流れを作り、それを各自治体が後押しすることは重要と考える。以上のことから、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議員 森田 久夫 議員

国は、今後の技術革新の可能性と不確実性などの不透明性により、脱炭素に向けては取り組み等を一本化せず、あらゆる選択肢の可能性を追求する必要があることから、長期展望における電源構成の割合等は示すべきでないとしている。電源構成については国の考え方が相当であり、2030年における再生可能エネルギーの電力利用割合の目標値を50%と設定することは、現実性という面から時期尚早と判断し、本陳情を不採択とする委員長報告に賛成する。

反対

日本共産党昭島市議員 佐藤 文子 議員

持続可能な社会を形成していくうえで、脱炭素の再生可能エネルギー計画の具体化は重要であり、都内の再生可能エネルギーの電力利用割合を50%とすることは、具体的かつ積極的な目標値である。また、目標値を引き上げることは、さらなる省エネの徹底や再生可能エネルギー化に向けた働きかけにもつながる。以上のことから、都へ諸施策の抜本的な拡充を求めることは重要であり、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

